

【研究ノート】

戦後消費経済史Ⅱ

－成長調整期（1974～85年）－

武 藤 博 道

概 要

成長調整期（1974～85年）は日本経済が2度にわたる石油危機の後始末に追われた時期である。1度目は原油価格高騰に伴うハイパー・インフレーションとマイナス成長というスタグフレーションの状態に陥ったが、2度目は物価上昇を比較的短期に落ち着かせ、経済もプラス成長を維持した。そして、消費者は1度目はパニック状態に陥ったものの、2度目は冷静に対応した。しかし、それでも日本経済への衝撃は大きく、経済成長率は鈍化し、輸出拡大に伴う対外摩擦の激化を招いた。消費者も賃金上昇率の低下とエネルギー価格上昇に伴う相対価格の変動に直面し、新たな対応に迫られることになった。こうしてわが国の消費動向には高度成長期とは異なる変化が表れることになる。

変化の1つは、消費支出の伸び率が鈍化する過程で、消費内容がモノからサービスへと比重を移したことである。これには原油価格の上昇がモノの価格を相対的に引き上げ、生活時間の余裕がレジャー活動に向かったことが影響している。また、高度成長期の消費拡大を支えた主要耐久財は、新規需要から買い換え・買い増し需要に比重が移るに伴って、全体の伸びが鈍化した。さらに、女性の社会進出意欲の向上、家計補助の必要性の高まり、など混在する動機によって主婦の労働市場参加が高まり、それが消費面で外食、被服及び履物、自動車関係費、教育、教養娯楽、「その他」の支出増加要因となった。加えて、家計の貯蓄残高の増加が年収の伸びを上回るようになり、このことが普通の商品と同様に金融商品を選別する風潮を生みだした。

もう1つの変化は、一億総中流化現象に象徴される消費の平準化が底打ちし、格差が拡大し始めたことである。高度成長期における大量生産・大量消費という図式に代わって、新たな消費者イメージ（少衆や分衆など）を求める消費文化論が展開される一方、好みの多様化と購買力格差の拡大を踏まえた新階層消費社会論が登場した。

3つ目の変化は、高水準で上昇傾向を示していた貯蓄率が低下傾向に転じたことである。日本の高貯蓄率の原因については数多くの研究が存在するが、最も広範なサーベイを施したHorioka氏の研究は、高所得成長率、消費者信用制度の立ち遅れ、拡大家族の多さ、低高齢化率、貯蓄優遇制度など、高度成長期の高貯蓄率を促した要因が後退したことが成長調整期の貯蓄率の低下傾向をもたらしたとする。また、最適成長論との結びつきを重視するHayashi氏の研究は、1960年代までの高成長過程で富／所得比率の向上を実現した日本が、70年代以降それ以上の貯蓄を必要としなくなったことが貯蓄率の低下をもたらしたという。ただし、貯蓄の中身を自由裁量的貯蓄と契約的・義務的貯蓄に分けると、成長調整期の貯蓄率低下は自由裁量的

貯蓄率の低下によるものであり、それには実収入に占める非消費支出（税・社会保障負担）の割合の上昇が影響を与えた可能性がある。この時期は家計貯蓄率と政府貯蓄率の代替関係がみとめられ、経済主体間の相互関係を踏まえた貯蓄率の分析が必要であることを示唆する。

[前号のもくじ]

1. はじめに一目的と問題意識
2. 時期区分と関連データ
3. 高度成長期の消費動向
 - 3.1 物価上昇と消費水準の向上
 - 3.2 消費内容の質的变化
 - 3.3 所得階層別消費支出の平準化
 - 3.4 貯蓄率の上昇

(以上前号)

4. 成長調整期の消費動向

高度成長期末期のインフレーションが、第1次石油危機に伴う原油価格高騰によってハイパー・インフレともいえる状況に陥ったことは3.1節で述べた通りである。渦中の73年11月に就任した福田大蔵大臣がこれに対応するためにとった財政政策は、前年7月に発足した田中内閣の財政拡大路線を転換し、74年度予算の伸び率を大幅に圧縮する総需要抑制であった。また、金融政策においては、日本銀行が73年4月に遅ればせながら公定歩合の引き上げに踏み切り、以降5月、7月、8月、12月の相次ぐ引き上げで、公定歩合は9%の高水準に達した。これに預金準備率の引き上げや窓口規制の強化なども加わり、強力な引き締め政策が実行された。

この結果、卸売物価は74年3月には前月比ベースで鎮静化し始め、74年平均では20%以上の上昇をみせたものの、75年平均では前年比2.8%の上昇にとどまった。また、消費者物価も卸売物価よりは遅れたが、75年の前年比11.6%に続いて76年には9.5%と4年ぶりに1ケタの上昇率となった。しかし、財政・金融の両面における厳しい引き締め政策は、当然のことながら景気後退を招き、74年の実質経済成長率は戦後初のマイナスに落ち込んだ。74年の日本経済はインフレ下の不況というスタグフレーションに陥り、求人倍率の急速な低下や完全失業率の上昇などの雇用不安が表面化した。

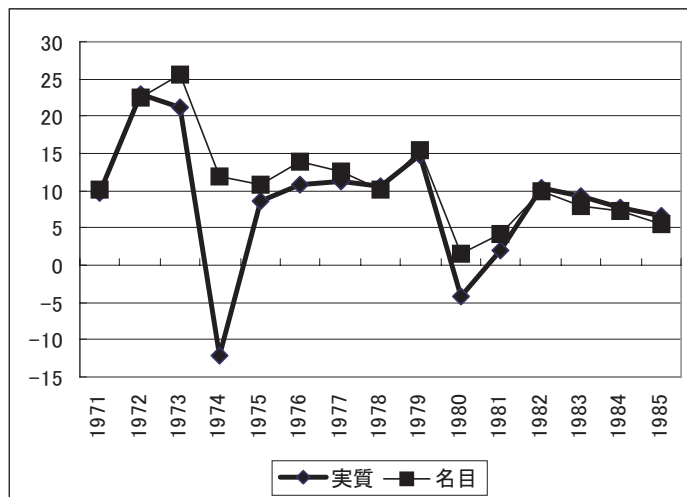
75年2月以降、政府および日本銀行は景気拡大政策に転じたものの、当初は控えめで、本格的な景気対策がとられるようになったのは75年9月以降のことである。しかし、政策への期待が大きかった半面、実際の効果となると高度成長期にみられたような個人消費や設備

投資の大幅拡大には結びつかず、実質経済成長率は5%前後にとどまった。それでも78年以降は個人消費、設備投資に続いて輸出も増加、景気はようやく本格的に回復し始めた。ところが、折から発生したのが第2次石油危機で、原油価格（アラビアン・ライト）は78年11月の12.7ドル／バーレルから80年4月には28ドル／バーレルと、2年足らずの間に2倍以上に引き上げられた。しかし、この原油価格引き上げによる物価上昇への影響は比較的軽微で、80年の卸売物価こそ前年比17.8%の上昇をみせたものの、消費者物価の上昇率は同7.8%にとどまり、その後急速に鎮静化に向かった。労使の協力によって賃金上昇率が79年＝5.9%、80年＝6.2%と低めに抑えられたのをはじめ、金融政策では公定歩合引き上げおよび通貨供給の伸び率抑制が図られるなど、第1次石油危機時の教訓が生かされた結果といえる。

しかし、原油価格の上昇を国内インフレに結びつけずにプラス成長を実現した日本経済も、まったく代償を払わなかったかということ、そうではない。代償の1つは経済成長率の低迷、もう1つは対外摩擦の激化であった。

まず、成長率の低迷は、80年2月に始まった景気後退が戦後最長の36カ月間も続いたことから歴然としている。80～83年の実質経済成長率は年平均2.8%にとどまった。アメリカ経済の低迷に伴う輸出の伸び悩みで、80～85年における実質輸出の年平均伸び率は7.6%と75～80年に比べ2.1ポイントも下回った。その後の金融緩和政策とレーガン減税によりアメリカ経済が83年以降回復に転じてからも、84、85年の成長率は4%前後にとどまった。

これに加えて成長率の低迷を招いたのは、原油価格の値上がりによる産油国へのトランスファー（国と国の間の一方的所得移転）である。吉富〔1975〕によれば、この場合、交易条件の改善がない限り、たとえ国内総生産が増加（経済成長）しても、国内総支出（消



出所：内閣府「国民経済計算」

図5 家計最終消費支出の対前年伸び率

費および投資)の伸びあるいは生活水準の上昇は抑えられる。問題はその具体的な大きさだが、小宮 [1980] の推計によると、第1次石油危機時の日本のトランスファーの規模は164億ドルと当時の GNP (国民総生産) の3.8%、第2次石油危機時には384億ドル (GNP の4.1%) であった。負担の規模は第2次石油危機の方が大きかったわけである。さらに同推計では、OECD 全体の負担が第1次石油危機時に GNP の2.2%、第2次石油危機時に3.1%の負担であり、日本は他の石油輸入国以上の負担をしたことになる。

他方、対外摩擦の激化も原油価格の急騰と深くかかわっている。例えば、対米自動車輸出については、第1次石油危機以降アメリカの自動車生産が低迷する中で、乗用車の対米輸出が増え続けたことが引き金となった。アメリカ市場に占める日本車の割合は、75年の8.6% (71万台) から80年の20.8% (182万台) に急増した。ガソリン価格の上昇が燃費効率の悪い米国車から燃費効率のよい日本車への需要シフトをもたらしたのが大きな理由である。この問題をめぐる両国の交渉は81年5月の対米自動車輸出自主規制の合意で一応の決着をみた。また、半導体分野は、第1次石油危機を契機に、日本の産業がエネルギー多

表9 1970年および1980年の家計収支 (勤労者世帯)

	1970年		1980年	
	金 額 (月、千円)	対実収入 比 (%)	金 額 (月、千円)	対実収入 比 (%)
受取＝支払	172.7		563.5	
実収入	112.9	100.0	349.7	100.0
勤め先収入	105.5	93.4	330.6	94.5
世帯主収入	94.6	83.8	293.4	83.9
妻の収入	5.0	4.5	24.4	7.0
事業・内職収入	3.2	2.8	5.9	1.7
社会保障給付	0.7	0.6	3.4	1.0
実収入以外の収入および繰入金	59.7	—	213.8	—
実支出	91.9	81.4	282.3	80.7
消費支出	82.6	73.1	238.1	68.1
非消費支出	9.3	8.2	44.1	12.6
勤労所得税・他の税	3.0	2.6	13.0	3.7
社会保障費	4.0	3.8	19.2	5.5
実支出以外の支出および繰越金	80.8	—	281.2	—
可処分所得	103.6	91.7	305.5	87.4
黒字	21.1	18.6	67.4	19.3
金融資産純増	14.1	12.5	40.8	11.7
平均消費性向 (%)	79.7	—	77.9	—
黒字率 (%)	20.3	—	22.1	—

資料：総理府「家計調査年報」各年版

消費型の重厚長大産業からエネルギー少消費型の軽薄短小産業へ転換する象徴でもあったが、その一方でアメリカからは関税引き下げおよび超 LSI 技術の開放などの要求が突きつけられた。

上記のように、成長調整期における経済成長率の鈍化と対外摩擦の激化に直面した日本経済にとって、重要なのは国内需要の柱というべき家計消費の動向であった。しかし、図 5 にみられるように、家計最終消費支出もまた経済成長率と歩調を合わせて伸び率を鈍化させた。特に実質の伸び率は 1973 年以前の 10% 前後に比べ、74 年から 85 年にかけてはほとんどの年次で 5% を下回った。

加えて、消費の中身にもさまざまな変化が生じた。表 9 は、その手がかりを得るため、高度成長期の 1970 年と成長調整期の 80 年における勤労者世帯の収支構造を比較したものであるが、両者には次のような差が見てとれる。

- ① 実収入に占める妻の収入割合が 4.5% から 7.0% に増加。
- ② 実収入に対する実支出の割合が微減する中で、消費支出の割合が 5 ポイント低下している半面、非消費支出の割合が 4.4 ポイント上昇。
- ③ 実収入に占める可処分所得の割合は 4.3 ポイント低下しているが、消費支出対実収入比率が 5.0 ポイント低下したことによって、黒字の実収入に占める割合は 0.7 ポイント上昇。これを反映して、平均消費性向（消費支出／可処分所得）が 1.8 ポイント低下、その分黒字率（＝黒字／可処分所得）が上昇。

このうち①については、事業・内職収入の実収入に占める割合が減少しているものの、妻の収入の割合はそれ以上に高まった。総務省「労働力調査」によれば、女子のパート労働者がこの間に 130 万人から 256 万人に増加しており、勤労者世帯では主婦が家の中にとどまるよりも外に出るようになったものと考えられる。⁽¹⁾ 次に②については両期間の給与所得に対する平均税率の変化を反映している。ちなみに国税庁の標本調査による給与所得者の平均税率は 70 年＝4.5%、80 年＝5.3% である。高度成長期には税の自然増収を緩和するため毎年のように減税が行われていたが、成長調整期には、74 年の景気対策としての大型減税を別にして、財政は概ね緊縮型に推移した。また、1973 年の年金改革以降、拠出の保険料率が 73 年の 7.6% から 80 年には 10.6% に引き上げられたことが社会保障負担の実収入に占める割合を高くした。さらに、③については、実収入に占める税及び社会保障負担の割合の上昇を上回る消費支出割合の低下が生じ、その意味で勤労者世帯は消費に対して慎重になった。

結果的にみると、成長調整期の消費動向には上記の家計収支構造の変化が色濃く反映されているが、その具体的内容については次節以降で順次考察することにする。

4.1 ショック対応と消費水準の緩やかな上昇

(1) 対照的な石油ショックへの対応

第 1 次石油危機に揺れる 1973 年 10 月 31 日、大阪千里ニュータウンのスーパーマーケット

で「トイレットペーパー騒ぎ」が始まった。この騒ぎ自体はほどなく収束したが、消費者による買いだめ、買い急ぎの動きは全国に広がり、対象商品も合成洗剤、砂糖、灯油に拡大した。⁽²⁾ 経済企画庁 [1974b] は、この騒動の原因として次の3つをあげている。すなわち、(1) 全般的な物価上昇の中で消費者の間に買い急ぎの気運が熟していたこと、(2) 中東産油国による原油価格引き上げおよび原油供給削減の決定が全般的な危機感を強めたこと、(3) 紙の需給ひっ迫により、その先行き不安が高まり、クチコミ、マスコミを通じてその不安が拡大したこと、である。加えて、問題となった商品の不足がどの程度実態を伴っていたかについては、(イ) トイレットペーパーには生産不足が存在しなかった、(ロ) 合成洗剤は供給過剰であった、(ハ) 砂糖は一時的な仮需の発生が値上がりをもたらした、(ニ) 灯油は販売業者の協定が値上がりを促した、ことを指摘している。これらの分析結果が意味しているのは、トイレットペーパーから灯油に至る一連のパニックが、危機感や先行き不安といった消費者の心理状態によって引き起こされ、需給関係の実態が消費者の眼には見えていなかったということである。

他方、第2次石油危機に対する消費者の反応は、第1次の場合とは様変わりであった。1979年のガソリン価格は1リットル149円と78年の109円に比べて36.7%上昇した。74年の対前年上昇率47.6%よりは低いものの、上昇率自体は決して低いとはいえなかった。また、灯油価格の場合は74年の対前年比42.4%の上昇に対し、79年の上昇率はそれを上回る75.6%であった(総務庁「小売物価統計」)。ところが、エネルギー価格の急上昇という点では共通していたにもかかわらず、第2次石油危機の場合には、特定商品の買占めや買いだめといった行動は見られなかった。それどころか品薄を背景に買占めをはかった水産会社が大量の在庫を抱えて経営破綻に追い込まれた「数の子倒産事件」に象徴されるように、消費者はむしろ冷静であったといえる。⁽³⁾

消費者が冷静に対応した1つの理由は、原油価格の上昇圧力が消費者物価に至る過程で抑制され、インフレ期待があまり膨らまなかったからである。経済企画庁 [1980] は、(1) 政府・日本銀行の物価対策の効果で投機需要が抑制された、(2) 賃金上昇率が安定的であった、ことによって、輸入インフレ→物価上昇→賃金上昇→ホームメイド・インフレ、という物価上昇の悪循環が防止されたと指摘している。消費者にとって、将来の物価上昇期待がそれほど大きくなかった以上、買いだめ・買占めに走るインセンティブも弱かったとみることができる。

もう1つの理由は、第1次石油危機への対応から生じた結果についての情報が周知されたことである。消費者が最初に危機に直面した際、原油の供給制限と価格引き上げの影響、および適切な対応に関する情報は乏しかったと考えられる。そして、誰かがトイレットペーパーの買いだめに走り、これに別の人が同調すると、それを目にした消費者は、内心別の考えがあったにしても、選択肢を吟味する時間的余裕がないために追従してしまう。ビクチャンダニ他 (Bikhchandani, S., D. Hirshleifer and I. Welch [1992] および同 [1998]) は、こう

した状態を「情報カスケード」と呼び、その場合は個々人がたとえ合理的な主体であったとしても、社会全体としては非効率的な結果を招きうることを示している。また、こうしたカスケードが永久に続くことはなく、より確かな情報がもたらされると簡単に取り除かれるとも指摘している。従って、ピクチャンダニらの考えを援用すれば、一度「トイレット・ペーパー騒動」を経験した消費者は、第2次石油危機時点では買占め・買いだめ行動がどのような結果をもたらすかについて十分な情報を蓄積していたと解釈することができる。

（２）実質賃金の安定的上昇と消費水準上昇速度の鈍化

前述のように、第1次石油危機の時には前年比20%を超す上昇をみせた消費者物価は、第2次石油危機の際には10%以下の上昇にとどまった。名目賃金もほぼ同様に第2次石油危機後の局面では1ケタ台の上昇に落ち着いたが、興味深いのは、実質賃金（＝名目賃金÷消費者物価）が1970年代から85年にかけて、伸び率は低下したものの安定的に上昇していることである。表10の最左欄は1970年を100として消費者物価指数（総合）に対する名目賃金の相対価格（＝実質賃金）の推移を示しているが、1980年を除いて、前年よりも上昇を続けている。しかも、ガソリン価格と消費者物価の相対価格を見ると、第1次石油危機後は78年に70年の水準を下回り、第2次石油危機後は85年に70年水準を下回っている。いずれの場合も危機が生じてから数年で消費者物価全体がガソリン価格の上昇に追い付き、

表10 消費者物価の対する名目賃金とガソリン価格の推移

年	(1970年=100)		消費水準指数 (勤労者世帯)
	消費者物価に対する相対価格 名目賃金	ガソリン価格	
1970	100.0	100.0	100.0
1971	107.6	98.8	104.4
1972	119.1	95.3	108.7
1973	129.7	97.5	114.9
1974	133.8	116.8	112.2
1975	137.5	120.3	117.5
1976	141.4	115.8	116.9
1977	141.9	109.7	118.8
1978	144.8	94.5	120.1
1979	147.8	124.6	123.9
1980	145.7	120.2	122.4
1981	146.7	116.2	123.6
1982	148.6	123.7	127.7
1983	149.9	111.6	128.2
1984	151.9	103.6	129.9
1985	152.9	98.8	130.8

資料：総理府統計局「消費者物価指数」、同「家計調査年報」
労働省「毎月勤労統計」

賃金はそれを上回る速さで高まったことを示している。

とはいえ、実質賃金の上昇速度は石油危機以前に比べて低下し、74～79年は年率2.0%、79～85年は同0.6%の伸びにとどまっている。この傾向は、家計調査ベースの世帯当たり実質可処分所得（勤労者世帯）でもみられ、伸び率は55～73年の年率5.7%から74～85年の同1.1%に低下している。また、勤労者世帯以外の世帯を含めた国民経済計算ベースの家計可処分所得でも、同じ期間で実質年率9.4%から同2.7%へと低下した。こうした状況を反映して、消費水準の上昇テンポも74～79年は年率2.0%、79～85年は同0.9%と、高度成長期（1955～73年）の年率4.9%に比べ大幅に落ち込んでいる。ただし、成長調整期を通して消費水準自体は漸増を維持し、低下することはなかった。

4.2 消費内容の多様な変化⁽⁴⁾

（1）消費構造の変化とエネルギー価格上昇の影響

表11は1965年以降における10大費目別消費構造の変化を5年間隔で示したもののだが、食料、被服及び履物が75年から85年にかけて2%ポイント以上比重を低下させている。これら基礎的な消費費目の比重低下は75年以前からの傾向でもあり、10大費目のレベルでみ限り成長調整期においても消費の欲求対象が多面的に広がり続けていることを物語る。代わって75～85年に比重を1%ポイント以上高めているのが交通・通信、光熱・水道、教育である。交通・通信の比重の高まりは、主に自動車関係費の比重が75年の3.6%から85年の5.7%に高まったことが寄与しており、光熱・水道の中では電気代と水道代の比重の増加が目立つ。また、教育費の比重の高まりには補習教育支出の増加（10年間に4.8倍）の影響が大きい。こうした動きには消費生活における自動車や電化製品の定着、子供の高等教育への関心の高まりなど、さまざまな方向で消費の質的向上を図る動きが感じられる。

表11 10大費目別支出構成比の変化（1965～85年）

	年					変化幅	
	1965	1970	1975	1980	1985	75-65	85-75
食料	36.20	32.22	30.01	27.82	25.69	-6.19	-4.32
住居	4.91	5.28	5.07	4.74	4.75	0.16	-0.32
光熱・水道	4.81	4.13	4.13	5.33	5.92	-0.68	1.79
家具・家事用品	5.07	5.08	4.96	4.24	4.21	-0.11	-0.75
被服及び履物	10.03	9.27	8.99	7.52	6.97	-1.04	-2.02
保健医療	2.47	2.59	2.38	2.42	2.35	-0.09	-0.03
交通・通信	3.52	5.51	6.57	8.50	9.65	3.05	3.08
教育	3.95	2.68	2.68	3.63	4.20	-1.27	1.52
教養娯楽	7.06	9.23	8.48	8.46	8.73	1.42	0.25
その他	21.98	24.02	26.71	27.34	27.53	4.73	0.82

資料：総理府統計局「家計調査年報」各年版

他方、高度成長期に比重を高めた「その他」と教養娯楽の構成比は成長調整期においては比較的緩やかな上昇にとどまっている。所得の伸び率低下および後述の耐久消費財需要の一巡したことの影響を受けたと考えられる。

なお、既に2節（前号を参照）で指摘した通り、5大費目レベルでみた消費構造の変化は成長調整期になってから緩やかになった。しかし、10大費目別にみると、1965～75年と75～85年の10年間における変化では、変化幅が大きくなった費目と小さくなった費目が数の上では相半ばしている。変化幅が小さくなった費目には食料、「その他」、教養娯楽など、もともと構成比の大きい費目が多い。また、被服及び履物の場合は、75年以降の方が比重の減少幅が大きくなっているが、成長減速下におけるこの費目の支出調整のし易さによるものと考えられる。

ところで、2度にわたる石油危機を経験した以上、成長調整期の費目別構成比の動きに関しては次のような疑問が浮かんでくる。1つは、石油価格の上昇に伴い費目別価格の消費者物価総合に対する相対価格がどのように変化したかであり、もう1つはそうした相対価格の変化が消費構造にどのような影響をもたらしたかである。まず、10大費目ベースの相対価格の変化については、表12に示されるように、1975年から85年にかけて相対価格が上昇した費目は住居、光熱・水道、交通通信、教育、「その他」（雑費で代用）の5費目である（この場合、75年が第1次石油危機後間もないことを考慮して70～85年の変化でみても、被服及び履物とその他の消費支出を除けば、相対価格の変化方向は同じである）。このうち、光熱・水道と交通通信の相対価格が上昇したのは、電気、ガス、ガソリンなど原油価格高騰が直接的に反映されやすい費目である。これらは、コスト面での上昇圧力が相対価格の上昇につながりやすかったからだと考えられる。⁽⁵⁾ これに対して教育は補習教育支出の急増にみられるように人件費というコスト要因の上昇も見逃せないが、受験競争の激化に伴う需要側の要因の影響も重要である。⁽⁶⁾ 他方、相対価格が低下している家具・家事用品については、74年に前年比38.5%も上昇した後、75年に同3.8%、80年に同7.2%上昇した以外は安定的に推移している（特に81～85年の年平均上昇率は0.7%）。家庭電気製品が供給面で量産効果を発揮したこと、および後述の耐久消費財普及の一巡で需要圧力が鈍ったことが影響している。教養娯楽の場合も、耐久財に関して同様の現象が生じたことが相対価格の低下に結び付いたと考えられる。家具・家事用品および教養娯楽耐久財の大部分を占める家庭用電気機器はエネルギー少消費型の産業であり、エネルギー価格の上昇に伴うコスト上昇圧力が相対的に小さかったといえる。

次に、こうした相対価格の変化が消費構造に及ぼした影響に注目すると、1975年から85年にかけて、10大費目別実質消費支出の変化率と対応する費目別消費者物価の相対価格の変化率の間には明瞭な相関関係はみとめられない（表12）。相対価格が上昇した光熱・水道、交通通信、教育の実質消費支出は消費支出全体の実質増加率（1985/75年比11.1%増）を上回り、相対価格が低下した食料と被服及び履物はむしろ実質消費が減少している。こ

表12 成長調整期における費目別相対価格と実質消費の変化

(単位：％)

	相対価格の変化		実質消費の変化
	1985/ 70年	1985/ 75年	1985/ 75年
食料	-1.05	-4.93	-0.02
住居	0.28	7.60	-3.33
光熱・水道	10.08	17.74	35.07
家具・家事用品	-16.03	-19.77	17.34
被服及び履物	7.57	-2.75	-11.50
保健医療	-30.35	-3.04	13.14
交通・通信	19.18	5.12	55.18
教育	86.72	49.88	16.18
教養娯楽	-15.70	-4.78	20.06
その他の消費支出	-0.72	10.98	3.15

資料：総理府統計局「家計調査年報」各年版

これらの結果が示しているのは、食料と被服及び履物が消費支出全体に占める比重を低下させ、家具・家事用品、保健医療、交通通信、教養娯楽の比重が増加するという高度成長期からの傾向が依然として維持されていることである。石油危機は一時的な混乱をもたらしたものの、それまでの消費構造の長期的な傾向を覆すほどの影響力は発揮しなかった。

(2) レジャー拡大に伴うサービス化の進展

石油危機は、原油価格の高騰が消費者物価よりも卸売物価の方に直接的な影響をもたらしたことからすれば、モノに対するサービスの相対価格が低下し、サービス化を促す要因の1つとなった可能性がある。しかし、表13の費目別のサービス化率の動きを見る限り、必ずしもその影響は明白ではない。確かに消費支出全体に占めるサービス支出の割合は、1975年以前の30%以下から80年には33%、85年には35%強と着実に高まっている。だが、費目別には、食料、住居、教養娯楽、諸雑費においてサービス化が目立つ一方で、保健医療、交通通信ではサービス支出の割合はむしろ低下気味である。サービス化は一律に進行したわけではない。

そこでまず食料費の内訳に注目すると、1975年から85年にかけて穀類、魚介類、肉類、乳卵、野菜・海草、果物、油脂調味料、菓子、飲料の食料費に占める割合が軒並み低下する半面、調理食品（食料費中4.3%→6.5%）と外食（同10.7%→15.1%）の比重が高まった。調理食品のほとんどが非耐久消費財であることからすれば、食料費中のサービス支出割合の上昇はもっぱら外食費の増加によってもたらされたことになる。ところが、外食費の内訳をみると、一般外食全体が75～85年の10年間に1.97倍に比重を高めたものの、めん類（1.62倍）、すし（1.48倍）、中華・和食など（1.71倍）が相対的に伸び悩み、半面で洋食（5.08倍）、他の主食外食（2.04倍）、喫茶代（3.16倍）、飲酒代（2.59倍）が相対的に増

表13 費目別サービス消費の割合

(単位：％)

年	1970	1975	1980	1985
消費支出	27.6	28.9	33.0	35.3
食料	10.3	11.7	14.0	15.7
住居	82.5	81.4	90.8	93.3
光熱・水道	0.0	0.0	0.0	0.0
家具・家事用品	5.3	5.3	6.2	6.5
被服及び履物	10.6	8.3	7.0	7.7
保健医療	65.0	64.9	64.2	58.0
交通通信	68.1	61.5	62.6	60.3
教育	95.7	95.4	95.2	95.4
教養娯楽	40.3	43.5	47.7	50.9
諸雑費	48.9	51.2	54.9	58.1

注：1. 商品・サービスの区分は品目分類を再分類して集計した。

2. 消費支出には「こづかい」、「贈与金」、「他の交際費」、「仕送り金」を含まない。

資料：総理府統計局「家計調査年報」各年版

えている。なかでも洋食の増加は、家族団らんを通して従来とは異なる食生活を楽しもうとするレジャー意識の高まりを反映したものと考えられ、喫茶代もファーストフード店での支出が含まれていることを考慮すると、新しい形態の食空間を楽しむレジャー活動の一環とみなすことができる。また、飲酒代は家庭外での飲酒機会の増加を物語る。

次に、住居費におけるサービス支出割合の増加は、家賃地代および工事等のサービスの増加というより、設備材料の購入が75～85年に4割近く減少した影響が大きい。

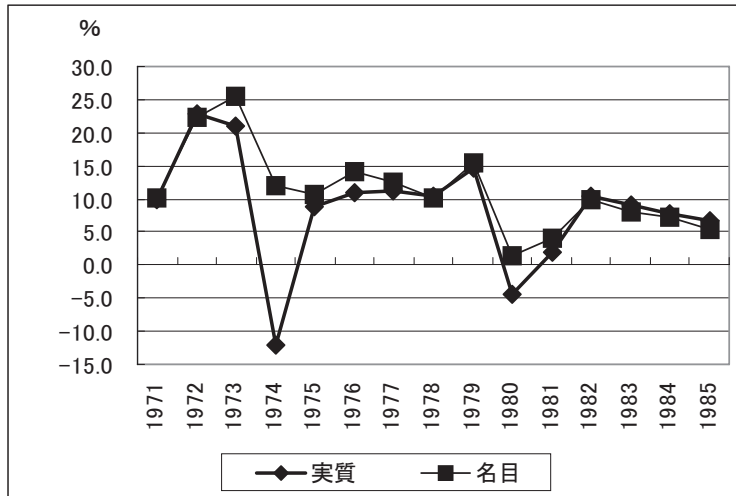
さらに、教養娯楽の場合は、75年から85年にかけて教養娯楽用耐久財への支出が1.37倍にとどまる一方で、宿泊料・パック旅行費（1.78倍）、月謝類（2.48倍）、他の教養娯楽サービス（2.27倍）の増加が目立つ。テレビ、ステレオなど耐久消費財の動向については項を改めて論じることとし、相対的に伸びの大きいサービス関連の支出は、いずれもレジャー活動の高まりを反映している。

また、諸雑費の中では、たばこが伸び悩んだ半面で、理美容サービス、その他（冠婚葬祭費、損害保険料）が相対的に増加している。喫煙もレジャーの一環であることからすると、諸雑費とレジャー活動との関連は必ずしも明確とはいえない。

以上のように、成長調整期におけるサービス支出の相対的増大には、多くの支出分野でレジャー活動との関連が深い。この現象をモノの充足を中心に消費が拡大した高度成長期と対照させる形で「モノ離れ」と呼ぶことができるが、そこには多くの人々が多少なりとも生じた生活時間の余裕を有効活用することによって精神的充足を図った動きだと考えられる。

（3）耐久財消費の一巡

三種の神器や3Cなど耐久消費財の目覚ましい普及に彩られた高度成長期に比べて、成



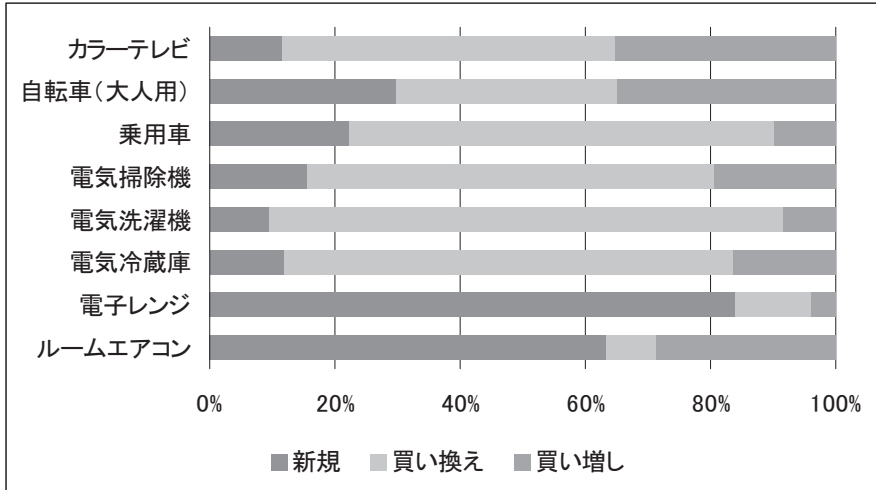
出所：内閣府「国民経済計算年報」

図6 耐久消費財支出の伸び率

長調整期における耐久消費財支出の伸びは大幅に鈍化した。例えば、勤労者世帯の家庭用耐久財消費の年平均伸び率は1965～73年の名目13.4%（実質11.3%）から74～85年の名目5.4%（実質1.2%）に低下し、教養娯楽用耐久財も同じ期間に名目17.8%（実質16.0%）から名目4.3%（実質3.6%）に落ち込んだ。また、全国の乗用車保有台数（年度ベース）は1965～73年に年率26.0%で増加したのに対し、74～85年は同5.5%の伸びであった。これらの伸び率低下に石油危機が影響を及ぼしたと考えられ、図6に示される通り、家計最終消費支出（国民経済計算ベース）のうちの実質耐久消費財支出の対前年増加率は1974年と80年にいずれもマイナスに落ち込んだ。しかも、それ以外の年次においては、70年代後半は2桁の伸び率みせたものの、80年代前半の伸び率は1桁にとどまっている。

こうした耐久消費財支出の伸び率鈍化をもたらした理由の1つは、いうまでもなく実質所得の伸び率低下である。既に実質賃金の伸び率低下については、4.2節で指摘した通りであるが、非勤労者世帯の所得を含む実質家計可処分所得でみても、1955～73年の年平均伸び率が9.4%であったのに対して、74～85年は2.7%に鈍化している。家庭用および教養娯楽用耐久財、乗用車はいずれも所得弾力性が大きい選択的消費財で、所得変動の影響を受けやすかったといえる。

もう1つの理由は主要な耐久消費財の普及が一巡した点にある。経済企画庁（当時）「消費動向調査」によれば、1974年2月時点の家電製品の世帯普及率は電気洗濯機（97.5%）、電気冷蔵庫（96.5%）、電気掃除機（89.6%）、カラーテレビ（85.9%）であり、ほぼ飽和状態にあった。このほかの主要耐久財の世帯普及率は乗用車（39.8%）、ルームエアコン（12.4%）、電子レンジ（11.3%）であり、乗用車以外はまだ低水準であった。図7に示されるように、世帯普及率の低いルームエアコンや電子レンジの購入形態は新規購入



出所：経済企画庁「消費動向調査年報」

図7 主要耐久財の購入形態

の割合が大きく、半面で普及率の高い電気冷蔵庫、電気洗濯機、電気掃除機は買い換えの割合が大きい。ただし、上記の傾向はすべての耐久消費財に当てはまるとはいえず、普及率が高くてもカラーテレビは買い増しの割合が比較的大きく、普及率が中程度でも乗用車は買い換えの割合が大きい、という特徴がある。とはいえ、この時期多くの主要耐久消費財において買い替えの割合が大きかったことは、経済の不確実性が高まった際には、購入の延期または繰り延べがされやすいことを物語る。

（４）主婦の労働市場参加の増加の影響

勤労者世帯の実収入に占める妻の収入の割合を1970年と80年で比較すると、80年の方が2.5%ポイントほど上回っていることは既に指摘した通りである（表9）。また、成長調整期を通してみると、この割合は74年の6.0%から85年の8.0%へと傾向的に上昇している。世帯主の勤め先収入も上昇傾向をたどっているから、妻の収入割合の上昇は主婦の労働市場への参加の高まりを反映したものに他ならない。総務省「労働力調査」によれば、女子の労働力率は全体で75年の45.7%から85年の48.7%に高まったが、この間30～34歳層では43.9%から50.6%、35～39歳層では54.0%から60.0%へと急速に上昇している。表14は核家族世帯（夫婦のみまたは夫婦と未婚の子供のいる世帯）における夫婦共働き世帯と世帯主のみ働いている世帯の収支構造を比較したものだが、両者の間には次のような相違がみとめられる。

まず、収入面においては、世帯主収入では世帯主のみが働いている世帯の方が1カ月当たり3万円（約10%）ほど多いが、妻の収入を合算すると4.7万円（約16%）ほど共働き世帯の方が上回る。共働き世帯において妻の収入が実収入の約2割を占めていることによ

表14 夫婦共働き世帯の収支と消費構造（全国勤労者世帯、1980年）

	夫婦共働き世帯	世帯主のみ働いている世帯
実収入	369,773	318,611
世帯主収入	276,468	304,907
妻の収入	70,534	0
（実収入に占める割合、％）	[19.1]	—
可処分所得	326,153	276,723
消費支出	241,800	222,475
（平均消費性向、％）	[74.1]	[80.4]
（金融資産純増率、％）	[15.4]	[11.3]
（土地家屋借金返済率、％）	[2.0]	[2.0]
消費支出に占める割合（％）		
食料	27.1	28.5
外食	4.5	3.7
調理食品	1.7	1.5
住居	4.9	5.5
光熱・水道	4.9	5.4
家具・家事用品	4.3	4.1
被服及び履物	7.7	7.3
保健医療	2.1	2.7
交通通信	9.0	8.7
自動車関係費	4.9	4.6
教育	4.4	3.5
教養娯楽	9.1	8.7
その他の消費支出	26.6	25.6

出所：総務省「家計調査年報」（昭和55年）

る。この結果、世帯の可処分所得も共働き世帯の方が4.3万円（約14％）多い。

次に、消費支出の規模では、可処分所得の差を反映して、共働き世帯の方が2.2万円（約9.7％）ほど多い。ただし、共働き世帯は、平均消費性向が世帯主のみ働いている世帯よりも小さく、金融資産純増率の差に示されるように、貯蓄意欲が旺盛だと判断できる。

さらに、消費構造面では、外食、被服及び履物、自動車関係費、教育、教養娯楽、「その他」において共働き世帯の支出割合の方が上回っている。外食、自動車関係費、教養娯楽は比較的裁量性の高い費目で、妻の収入がその支出増加に寄与しているとみられる。ただし、教育費については、子供の教育費捻出が就労動機になっている可能性も大きく、因果関係は逆かもしれない。なぜなら、内閣総理大臣官房広報室「婦人の就業に関する世論調査」（1983年）によると、女性が働いている理由の第1位は「家計の足しにするため」、第2位は「生計を維持するため」であり、裁量性のある所得を求める「自分で自由に使えるお金を得るため」という理由は3番目にとどまっているからである。

以上のような夫婦共働き世帯の収入および消費の特徴と共働き世帯自体の増加を考え合わせると、主婦の労働市場参加の高まりは、貯蓄に対しては増加要因、消費に対しては外

食、被服及び履物、自動車関係費、教育、教養娯楽、「その他」への支出を増やす方向に作用したといえる。

なお、表14における2つのタイプの世帯の間で、消費支出に占める食料費の割合は高所得の共働き世帯の方が低く、一応エンゲルの法則に沿った結果になっている。しかし、調理食品および外食の消費支出に占める割合については、共働き世帯の方が高い。山口喜久男[1983]は、1970年代後半以降食生活に表れた新しい動きとして、①主婦の職場進出に伴う変化、②生活文化への欲求の高まりによる変化、③夫と子供の変化に伴う変化、の3つを指摘している。このうち、①の食生活への影響としては、食事関連労働の節約（手間のかからない食事や惣菜の利用）と主婦の経済力上昇による外食利用があり、②の影響としては、時間節約につながるインスタント食品、レトルト食品、宅配サービス、スポーツ&カルチャーの楽しみを高める外食、をあげている。また、③については、夫は“くつろぎの場”としての我が家における休日の食事の充実を望むようになり、子供は稽古ごとの忙しさからファーストフードの利用、といった具合に変化しているという。この時期になると食事は単にお腹を満たすだけでなく、多様な役割を果たすようになったというわけである。

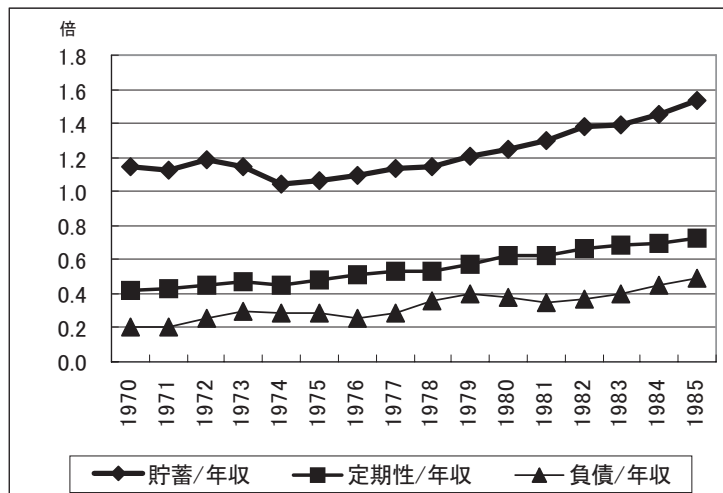
ところで、共働き世帯の世帯主収入が世帯主のみが働いている世帯に比べて高く、その一方で世帯全体の収入が共働き世帯の方が大きいという結果は、世帯主収入が低いほど主婦の就労比率が高くなるという「ダグラス＝有沢」の法則と一応整合的である。⁽⁷⁾しかし、このことの消費支出への影響については微妙である。なぜなら、共働き世帯の方が土地家屋借金返済比率も高い点は主婦が家計補助的に就労している可能性を示している半面、金融資産純増率においても共働き世帯の方が高いことはそれだけ裁量的貯蓄割合が高いことを意味するからである。

（５）お金の商品化

成長調整期にあらわれた消費者の動きの中で注目されるのは、消費者のおカネに対する意識の強まりである。「日経流通新聞（現日経 MJ）」は例年年末にその年のヒット商品番付を公表しているが、1970年代後半からいわゆる金融商品が上位にランクされるようになった。例えば、79年には「金」が横綱にランクされているが、78年4月に金取引が自由化され、79年には金の延べ棒だけでなく、ネックレス、指輪など大衆レベルでの購入が拡大した。このほか80年には「郵便貯金」（大関）、81年には「金」（横綱）と「期日指定定期預金」（横綱）、82年には「新金融商品（ビッグ、ワイドなど）」（横綱）、83年には「国債定期口座」（大関）、85年には「女性保険」（関脇）と「分割前払旅行券」（関脇）がヒット商品の上位にランクされている。⁽⁸⁾ VTR（80年、横綱）やパソコン（81年、82年、ともに大関）と並んで、上記の金融商品が人々に受け入れられ、それを目指して各種金融機関が新型預金や投資対象の開発に努力する現象は、それだけ各家計のおカネに対する関心の強さを反映している。

もちろん、金融商品の購入は経済行動としては投資または貯蓄であって、消費ではない。したがって、金融商品への関心が強まったことは貯蓄意欲の高まりの結果だという見方もできる。しかし、ここでの問題は、むしろ新しい金融商品の登場がもたらす預貯金のシフト、換言すれば、金利選好意識が多くの家計に広がり、各種の金融資産の中からより有利な選択を図ることが家計全体に普及し始めたことである。多くの家計は、あたかも日常の購買行動において商品の品定めを行うと同様の行動を、預貯金に対しても示すようになったのである。

このようなおカネに対する意識の変化をもたらした背景の1つは、家計の金融資産の充実にある。図8は1970～85年における貯蓄残高および負債残高の対年収比の推移を示すが、貯蓄残高／年収比は74年の1.04倍を底に徐々に上昇、80年には1.25倍、85年には1.53倍にまで高まっている。10年間で年収の約半分に相当する貯蓄を積み上げたわけで、かなり急ピッチの充実ぶりである。家計にとっては、このように積み上がった貯蓄をできるだけ有利に運用する必要に迫られることになり、その運用先として前述の金融商品が対象となったと思われる。なお、貯蓄の保有形態としては、表15に示される通り、74年以降通貨性預金の比重が低下した分を他の貯蓄形態が分け合う形になっている。なかでも定期性預金の割合は、70年代後半以降46～49%台を維持しており、高収益を目指してリスクの大きい資産を保有するよりは、低リスクの資産のなかでの金利差を求める傾向が強い。このことは、ヒットした金融商品の中で「円」、「金」を除くと、郵便貯金（中心は長期の定額貯金）、期日指定定期預金、新金融商品（ビッグ、ワイド）などは、いずれも低リスクで元本保証である一方、僅かな収益率の差をセールスポイントにヒットしたことからも明らかであろう。いま、総務庁「貯蓄動向調査」から年収5分位階級別（勤労者世帯）の貯蓄形態をみると、81年時点で第1分位から第Ⅳ分位までは定期性預金の割合が47～50%前後と半分近



出所：総務省「貯蓄動向調査年報」

図8 貯蓄残高及び負債残高の対前年比

表15 貯蓄の形態別構成比（全世帯）

（単位：％）

年末	通貨性 預金	定期性 預金	生命保険	有価証券	(株式)
1970	14.6	36.8	22.5	21.1	11.7
1971	16.5	38.1	20.8	20.6	11.9
1972	14.6	38.2	19.6	23.3	14.5
1973	15.7	41.0	20.1	19.1	11.2
1974	15.4	42.9	19.9	17.0	8.6
1975	14.1	45.2	19.6	16.7	7.7
1976	14.0	46.6	18.2	17.3	7.5
1977	12.7	46.8	18.4	17.9	7.8
1978	12.1	46.8	19.5	17.5	7.6
1979	11.5	47.2	19.6	18.1	8.5
1980	9.7	50.2	19.7	17.1	7.4
1981	9.1	48.1	20.7	18.8	7.9
1982	9.0	48.1	20.5	19.5	8.0
1983	8.0	49.7	20.5	18.7	6.8
1984	8.1	48.1	22.0	18.7	7.8
1985	7.6	47.1	22.6	19.6	8.3

出所：総務庁統計局「貯蓄動向調査報告」

くを占め、有価証券の割合は20％を下回っている。しかし、第Ⅴ分位になると定期性預金の割合が43％台である一方、有価証券の割合は30％近くに高まっている。従って、低リスクの金融商品をめぐる金利選好の高まりは、主として第Ⅳ分位以下の金融資産の充実を反映したもので、それだけに大衆性を帯びていたと解することができる。

4.3 消費平準化の停止と中流意識の陰り

（1）消費平準化から格差拡大へ

高度成長期に所得階層別消費支出の平準化が進んだことは3.5節で考察した通りである。その結果、“一億総中流化”という言葉に代表されるように、生活意識面でも自身の生活水準を「中」とみなす国民が大半を占めるようになった。

村上泰亮[1984]は、これら「中」と答えている層について、政治権力、経済力、職業、学歴など多元的な視点でみると、どれかの次元で上位であっても別の尺度では中位以下であるなど、すべての次元で中位を占める階層は存在せず、階層の非構造化が生じているという。そして、「彼らは、一元的な階層尺度上の中位者でないという意味で中流階級でないし、（中略）それらは構成からみてほとんど『大衆』そのものである。しかし同時にそれは、かつての大衆社会論が主張したような、上位者・指導者としてのエリートに対立する下位者・追随者としての『大衆』ではない。このようなすべての意味を含めて、この膨大な層を『新中間大衆』と呼ぶことにしたい」と述べている（著作集208～209ページ）。

表16 成長調整期における収入5分位階級別消費支出格差

(全国、勤労者世帯)						
		可処分所得		消費支出		平均消費性向 (%)
		世帯当たり 月額 (円)	平均との 比率 (%)	世帯当たり 月額 (円)	平均との 比率 (%)	
1976年	平均	233,462	100.0	180,663	100.0	77.4
	I	140,778	60.3	116,642	64.6	82.9
	III	219,338	94.0	171,408	94.9	78.1
	V	353,803	151.5	264,924	146.6	74.9
1980年	平均	305,549	100.0	238,126	100.0	77.9
	I	187,407	61.3	162,636	68.3	86.8
	III	292,447	95.7	227,540	95.6	77.8
	V	457,945	149.9	338,961	142.3	74.0
1985年	平均	373,693	100.0	289,489	100.0	77.5
	I	220,388	59.0	192,160	66.4	87.2
	III	357,783	95.7	273,248	94.4	76.4
	V	568,893	152.2	416,029	143.7	73.1

出所：総務庁統計局「家計調査年報」

もちろん、岸本重棟 [1978] のように自身の生活程度を「中」と考えているのは幻想にすぎず、実態は「労働者」に属するというとする立場もあるが、人々が他者の生活程度と比較して大きな差を感じなくなるほどに消費の平準化が進んだことが「中」意識を拡大に結び付いたことは確かであろう。

しかし、高度成長期における所得平等化による消費平準化とそれに伴う「中」意識の高まりは、成長調整期になると転機をむかえることになる。表16によると、80年における可処分所得および消費支出の第V分位と第I分位の格差は76年（データが75年と76年の間で不連続なので76年を比較の起点とした）に比べて小さく、ここまでは平準化が続いたとみられる。しかし、85年と80年の比較では、第V分位と第I分位の格差は逆に拡大している。途中年次の変化を考慮するために年々の推移をみると、78年はいったん格差が広がったが、79～84年の第V／第I分位格差は可処分所得で2.43～2.49、消費支出で2.10～2.14と狭い範囲を上下している。少なくとも所得階層別の所得および消費水準の格差縮小傾向は止まり、80年台前半になると格差の拡大傾向が感じられる。既然大竹文雄 [1994] が指摘しているように、家計調査ベースの年間収入5分位でみたジニ係数は1963年から70年にかけては低下傾向（所得分配の平等化）、70年代から80年代前半は一進一退、80年代後半は80年代前半よりもやや高い水準で推移している。どうやら高度成長期には当てはまったクズネッツの逆U字仮説は、成長調整期になると必ずしも妥当しなくなった可能性が大きい。

なお、「ダグラス＝有沢の法則」との関連でいえば、主婦の労働市場参加の高まりは、世帯間の収入格差を縮小する可能性がある。大竹文雄 [2000] は、80年代半ば以降の不平等化の要因として、①人口の高齢化、②高所得男性の妻の有業率向上に伴う高所得夫婦

表17 収入5分位階級別の妻の収入の割合（1980年）

（単位：円／月、％）

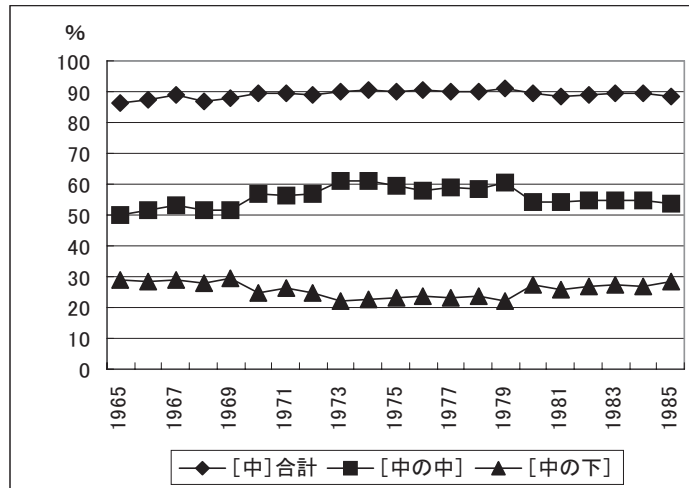
	年間収入5分位階級別					
	平均	I	II	III	IV	V
実収入	349,686	205,105	272,920	330,306	396,144	543,956
世帯主収入	293,362	182,070	240,252	286,038	336,862	421,567
妻の収入	24,397	6,146	12,276	19,539	27,419	56,607
（妻の収入／実収入）	7.0	3.0	4.5	5.9	6.9	10.4
	世帯主定期収入5分位階級別					
	平均	I	II	III	IV	V
実収入	349,686	194,013	279,121	330,162	402,536	542,600
世帯主収入	293,362	129,952	225,501	278,705	347,197	485,452
妻の収入	24,397	22,934	25,556	25,162	26,339	21,995
（妻の収入／実収入）	7.0	11.8	9.2	7.6	6.5	4.1

出所：総務庁統計局「家計調査年報」、1980年

の比率の上昇、③単身世帯の増加、をあげ、このうちの②の要因は90年代における「ダグラス＝有沢の法則」の弱化を意味するとしている。この点を確認するため表17に注目すると、勤労者世帯を年間収入5分位階級別に分けた場合の妻の収入は、世帯収入が高くなるほど妻の収入も高くなる一方、世帯主の定期収入5分位階級別に分けた場合は、第Ⅰ分位を別にして、第Ⅱ分位から第Ⅴ分位にかけては世帯主定期収入が大きいほど妻の収入は減少する傾向にある。詳細は個票をチェックするほかないが、こうした一見矛盾するかのような現象が生じたのは、仮に世帯主の定期収入が第Ⅲ分位でも妻が世帯主並みの収入を得ている場合（例えば夫婦ともに正規労働従事者）、世帯収入では第Ⅴ分位に含まれる可能性があり、そうした世帯が一定割合存在するからだと考えられる。そして、夫婦ともに正規労働に従事している世帯の割合が90年代にかけて増加したとすれば、このことがその後の世帯間所得格差の拡大に結び付いた可能性がある。

（2）中流の分化と消費文化論の登場

前述のように世帯間の所得格差が縮小傾向から拡大方向に転じたことは、消費者の意識にも中流意識の陰りという影響をもたらした。図9によれば、「お宅の生活程度は、世間一般からみてどれに入と思いますか」という質問に対して、「中」（中の上、中の中、中の下の合計）と答えた割合は、1974年までは増加傾向をたどったものの、その後は90％前後とほぼ横ばいで推移している。しかし、その内訳をみると、74年以降「中の中」の割合が徐々に低下している半面で、「中の下」の割合は23％台から28％台へと増加、「中」意識が分解する傾向が生じている。4.1節でみたように、成長調整期においても消費水準自体は緩やかながら上昇傾向をたどっている。にもかかわらず生活意識面で「中の下」が増えているのは、期待ほどには自身の生活水準が高まっていないと感じているか、他人に比べて生活水準の高



出所：総理府『国民生活に関する世論調査』

図9 自身の生活程度に対する意識

まり方が少ないと感じているか、それとも両者が組み合わさっているか、のいずれかである。そして、他人との比較の上で「中の下」が増えているとすれば、所得格差の拡大という実態が生活程度の位置づけに少なからぬ影響を及ぼしたことは想像に難くない。4.2節でみたように、所得成長速度が鈍化する過程で生じた世帯間所得格差の緩やかな拡大、それと表裏をなす主婦の労働参加の上昇や金融資産運用意識の高まり、モノ離れとレジャー志向がもたらした耐久消費財需要の停滞とサービス支出の増加など、成長調整期の消費環境と消費動向は、高度成長期よりもはるかに複雑な様相を呈した。1980年代前半には、我が国の消費社会像をめぐる議論がブーム化した。それらはこうした複雑さを少しでも解きほぐそうとする試みであったともいえる。そして、そこで展開された議論を敢えて整理すると、(1) 平準化に伴って横並び的に欲求充足を図る高度成長期の消費者像の見直し、および(2) 格差拡大がもたらす新しい消費社会イメージの提示、の2つに分けることができる。⁽⁹⁾

まず、(1) について、高度成長期の大量消費を担った大衆という消費者像に代わって、藤岡和賀夫〔1984〕は新しい消費社会の中心的アクターは「少衆」だと主張する。この場合、少衆とは「感性を媒介に共通の自己証明を認め合える消費者仲間」であり、団塊の世代より後に生まれたキリギリス世代（昭和30年代以降に生まれた遊び好きの世代）がその推進役だという。具体的な傍証としては、特定層をターゲットとした「ホンダのシティー」や雑誌「フォーカス」のヒットをあげている。また、博報堂生活総合研究所〔1985〕は消費者を「分衆」という視点からとらえることを提唱する。ここで分衆とは「差異化を軸にうごめく細分化された大衆」であり、ライフスタイル、人並み意識、経済的余裕度、感性・気分・好み、という分化された要素によって多様に分けられるから、分衆の顔は無限に存在するという。具体的には、一村一品に見られる差異化、多品種少量化のアイスクリーム

ショッピングなど、多岐にわたる。

少衆および分衆という言葉は一見似た印象を受けるが、内容にはかなりの相違がある。すなわち、分衆は大衆を多くの次元で細分化するもので、1960年代にマーケティング分野で議論された市場細分化の概念に近い消費者像を提起している。これに対し、少衆の概念はボードリアール（Jean Baudrillard）[1970]のいう「他の集団と区別する同じ記号を分かち合う集団」に対応する。ボードリアール自身、消費を①モノの機能的な使用や所有でなく、②個人や集団の単なる権威づけの機能でなく、③絶えず発信され受信され再生される記号のコード（言語活動）、と定義しているが、「少衆」は選択された商品やサービスを通して記号交換を行う主体ということになる。

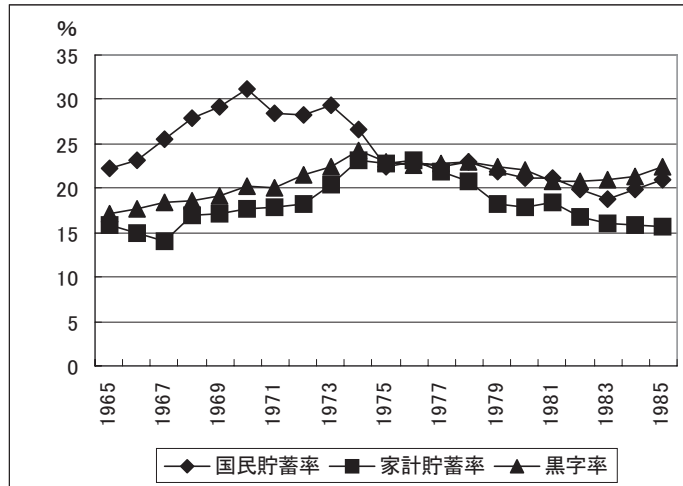
他方、(2)の高度成長期に代わる消費社会のイメージを提示しているのは小沢雅子[1985]である。それによれば、1970年代後半以降、所得上昇率が鈍化し、所得格差が緩やかに拡大する一方、消費欲求の高度化現象は継続し、逆に強化されてさえいる。この場合、フィージブルな仮説として、a. 消費者は個々に消費の一部にだけ高級化の対象を絞る（一点豪華、一瞬豪華など）か、b. 経済力の大小によって階層分化する、の2つを俎上に載せ、「消費の現状ならびに今後については、大衆消費のなかでライフスタイルが多様化したと見るよりも、大衆消費時代から階層消費時代へ構造変化しつつあると考えるほうが、よりの確であるといえよう（223～224ページ）」と結論付けている。こうした結論に至ったのは、「全国消費実態調査」を用いた因子分析の結果であり、金融資産の大きい層はすべての消費分野で高級品志向を発揮できるのに対し、小さい層は高級品を購入できず価格志向が強いという。従って、消費需要は「好みの多様化」と「購買力の格差拡大」という2つの次元で細分化が進むことになる。

1980年代後半のバブル期における消費行動をふり返ると、消費に及ぼす金融資産の影響力を浮かび上がらせた点で、「新階層消費社会論」の果たした役割は大きい。ただし、高齢世帯ほど金融資産保有比率が大きいという実態と照らし合わせた時、金融資産格差の拡大が階層形成によるものか、高齢化によるものかは、さらに詳しい分析が必要だといえる。

4.4 崩れ始めた高貯蓄率神話

(1) 低下傾向に転じた貯蓄率

図10は1965～85年における国民経済計算ベースの国民貯蓄率と家計貯蓄率、および家計調査ベースの黒字率の推移を示したものである。このうち国民貯蓄率は1970年前後、家計貯蓄率と黒字率は1975年前後、を境にそれまでの上昇傾向から下降傾向に転じている。時期区分からすれば、高度成長期には上昇を続けた貯蓄率が成長調整期には低下に転じたことになる。とはいえ、貯蓄率の水準そのものは、85年における国民経済計算ベースの家計貯蓄率で比較すると、アメリカ＝7.0%、イギリス＝5.6%、旧西ドイツ＝11.4%、フランス＝14.0%、イタリア＝17.8%に対し、日本は15.6%であり、相対的に貯蓄率の高い国に属している（日本銀行[国際比較統計]）。



出所：内閣府『国民経済計算年報』、総理府統計局『家計調査年報』

図10 国民貯蓄率、家計貯蓄率、黒字率の推移

こうした日本の高貯蓄率の理由に関する研究は、3節で取り上げた以外にも数多く存在するが、それらを最も網羅し、実証的裏付けにも丹念な吟味を施しているのが Horioka [1990] である。⁽¹⁰⁾ そこで検討されているのは、高貯蓄率をもたらした（可能性のある）30以上の要因であり、それらはさらに以下の6通りに分類されている。

- A. 文化的要因：・国民的伝統、・危険回避の気風、・少ないデモンストレーション効果、・広く行われている世代間移転、
- B. 人口学的・社会経済的要因：・人口の年齢構造（低高齢化率、低若年比率）、・長寿化、・夫婦の年齢差、・拡大家族の多さ、・不平等な所得分配、・高い自営業比率、・大学進学率の急増、・高齢者労働力率の高さ、・人口の都市集中、・高い結婚費用、
- C. 制度的要因：・ボーナス制度、・利用しにくい消費者信用、・金融システムの特質、・長い労働時間、・早い定年、
- D. 政府の政策：・貯蓄に対する税の減免、・借入に対する税減免の不在、・低い税負担、・税の自然増分の減税、・税の累進度の低さ、・政府の貯蓄促進活動、・少ない社会保障給付、・農業補助金、・金融機関への施策（安全性の保証）、
- E. 経済的要因：・高い経済（所得）成長率⁽¹¹⁾、・地価および株価の高い上昇率、・インフレーション、・戦争による破壊と戦後のハイパーインフレーション、・石油危機、・株式及び土地の高収益率、
- F. その他諸要因：・自然災害の多さ、・核戦争の恐怖の弱まり。

上記の要因の中で、Horioka 論文が国際的にみて日本の貯蓄率を高めている要因として、決定的とまではいえないものの、重要だと認めているのは、統計に関する概念の相違と不備を別にすると、人口の年齢構造（特に高齢者比率の低さ）、ボーナス制度、および高い

経済（所得）上昇率、の3つである。また、不平等な所得分配、高齢者の高労働力率、税の累進性不足、は逆に貯蓄率を引き下げている要因だとしている。さらに、このほかにも、恵まれた企業年金およびまとまった退職金、老後の子供からの援助、政府の低金利政策、社債など投資対象の選択幅の狭さ、および幅広い消費税または売上税の不在、などは貯蓄率を引き下げるほうに働くであろうという。

問題は、70年代半ば以降なぜ家計貯蓄率が上昇傾向から下降に転じたかだが、Horioka 論文は、その理由を過去に高貯蓄率を支えてきた（と考えられている）以下の9つの要因がその力を失ったかあるいは弱めつつある点に求めている。すなわち、・国民的伝統、・低高齢化率、・拡大家族の多さ、・高い自営業比率、・利用しにくい消費者信用、・長い労働時間、・貯蓄に対する税の減免、・少ない社会保障給付、・高い経済（所得）成長率。⁽¹²⁾

以上のように、日本の貯蓄率の動向を幅広く分析評価している Horioka 論文に対し、新古典派の成長理論の枠組みを踏まえながら日本の貯蓄率の動きを説明しようとしたのが Hayashi [1986] である。そこでは、分析対象を家計貯蓄率そのものよりも企業部門および政府部門を加えた国民貯蓄率の動向に置き、家計貯蓄率は国民貯蓄率の高さを支える重要な要因と位置付けられている。そして、家計貯蓄率を高めている要因を明らかにするに当たっては、あらかじめ総務庁「全国消費実態調査」の貯蓄概念を国民経済計算の概念に適合させ、その上で次のような分析結果を示している。すなわち、対象となる調査時点（1979年および84年調査）において、①世帯主年齢65歳以上世帯の割合が少ない、②子供と同居する老人が多い、③引退後も住宅保有を続ける、④貯蓄率と年齢の関係はそれほど強くない、⑤若年層もプラスの貯蓄をする。また、資産保有の観点から、1974～79年の同一コーホートの平均資産の時点間の変化において、加齢に伴う資産の取り崩しが緩やかなことを示すことによって利己的ライフサイクル仮説の妥当性に疑問を投げかける一方、親の同居がみられない核家族も加齢に伴い資産を蓄積していることから、その原資としての遺産の大きさが日本の高貯蓄率の重要な要因であると主張する。

また、70年代以降に貯蓄率が上昇から下降に転じて理由について、Hayashi 論文は次のように説明する。すなわち、上記のように遺産による富（資産）の世代間移転が多いという現状は近似的に無限期間の効用最適化を図る家計行動が妥当することを意味し、これに日本が低水準の富からスタートしなければならなかったという事実が加わる。無限期間の最適成長モデルによると、初期条件で富の水準が低い場合、経済は貯蓄率を高くし、富の水準が定常状態に近づくにつれて徐々に貯蓄率が低下する。60年代まで日本の貯蓄率が高かったのは、日本人が子供たちにアメリカ人並みの暮らしを送らせたいと考えたからだということになる。また、70年代からの貯蓄率の低下傾向は、ゆっくりと定常状態へ向かう動きだとみなされる。⁽¹³⁾

（2）貯蓄率と家計のゆとり

上述のように、高度成長期の高貯蓄率と上昇傾向を支えた要因がその力をなくしつつあ

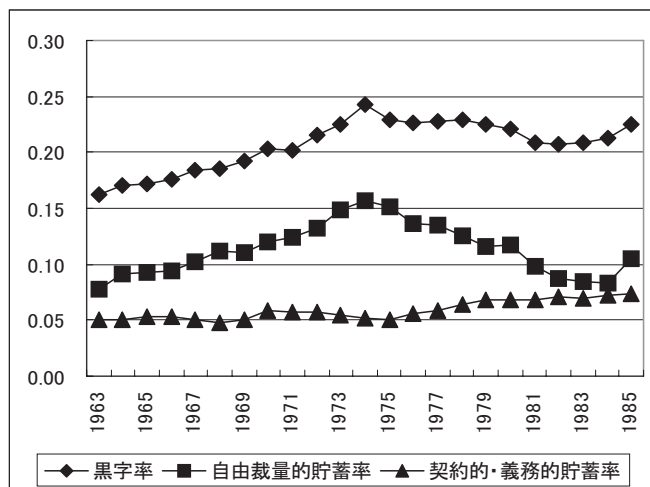
るのか、あるいは日本の先進国化が従来ほどの富の蓄積を必要としなくなったのか、いずれが原因であるかはともかく、第1次石油危機以降の家計貯蓄率は単に低下傾向をたどっただけでなく、貯蓄の内容にも変化が生じた。

いま経済企画庁〔1985〕に従って、家計調査ベースの貯蓄率（黒字率）の中身を自由裁量的貯蓄率と契約的・義務的貯蓄率に分け、それらの1963年以降の推移を示したのが図11である。ここで自由裁量的貯蓄率とは〔金融資産純増＋財産純増－保険純増〕の可処分所得に対する割合であり、契約的・義務的貯蓄率とは〔負債純減＋保険純増〕の可処分所得に対する割合である。同図によれば、黒字に占める自由裁量的貯蓄の割合が75年で約65%、80年でも53%と半分以上を占めることを反映して、黒字率の時間的推移は自由裁量的貯蓄率のそれとかなり似ており、共に75年をピークに83年まで下降傾向を示している。ただし、85年には自由裁量的貯蓄率がやや持ち直しているが、それでも80年の水準よりは低い。これに対して、契約的・義務的貯蓄率は75年までは5%前後で推移していたが、70年代後半以降徐々に上昇し、85年時点では7.4%に達している。

こうした75年以降の自由裁量的貯蓄率の低下と契約的・義務的貯蓄率の上昇を踏まえ、経済企画庁〔1985〕は「赤字分岐点からの余裕度」と「資金繰り分岐点からの余裕度」という2つの尺度で家計のゆとりを測っている。ここで、両者の定義をこれまで用いてきた概念に即して表わすと、

- ・赤字分岐点＝必需的消費支出÷（1－選択的消費支出／可処分所得）
- ・資金繰り分岐点＝（必需的消費支出＋契約的・義務的貯蓄）
 \div （1－選択的消費支出／可処分所得）

である（必需的消費支出とは勤労者世帯における実質消費支出の所得弾力性が0.6未満、選



出所：総理府統計局「家計調査年報」

図11 勤労者世帯の黒字率の内訳

択的消費支出とは同じく0.6以上の費目の合計)。従って、赤字分岐点とは計算上黒字がゼロとなる可処分所得の水準、資金繰り分岐点とは自由裁量的貯蓄が計算上ゼロとなる可処分所得の水準、ということになり、それぞれの余裕度は、各分岐点が現実の可処分所得に対してどの程度乖離しているかによって測られる。経済企画庁〔1985〕によれば、いずれの尺度においても家計の余裕度は74年をピークに低下傾向をたどっているが、資金繰り分岐点からの余裕度の低下幅の方が大きく、住宅ローン返済世帯での余裕感の低下が特に大きいと考えられるとしている。確かに上記の尺度で見ると、余裕度が傾向的に低下していることは認められるが、しかし、住宅ローンの返済が消費生活の圧迫要因とするのは若干の留保が必要だと思われる。理由は、勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合をみると、世帯主年齢別では40歳代、年間収入5分位階級別では第Ⅴ分位が最も高いからである。表18は1980年および85年における世帯主年齢40歳代の勤労者世帯と住宅ローン返済世帯の収支を比較したものだが、両者とも世帯人員と有業人員の規模はほぼ同じで、ライフステージでみて住宅ローン返済世帯は勤労者世帯平均と異質だとはいえない。しかし、可処分所得の大きさでは住宅ローン返済世帯の方が14～18%ほど高く、消費支出も7～10%上回っている。エンゲル係数でも住宅ローン返済世帯の方が勤労者世帯平均よりも低く、住宅ローンの返済が消費内容を貧しくしているとはいえない。また、黒字の中身でみても、自由裁量的貯蓄率に関し、住宅ローン返済世帯は勤労者世帯平均より2ポイント程度下回る程度で、契約的・義務的貯蓄を含む黒字率自体は住宅ローン返済世帯の方が高い。すべての年齢層を含む勤労者世帯全体に占める住宅ローン返済世帯の割合は75年＝8.6%、80年＝24.9%、85年＝30.9%と高まっているが、これは年齢および家族構成からより広い住

表18 世帯主年齢40～49歳層の勤労者世帯とローン返済世帯の比較

	1980年		1985年		単位
	勤労者世帯	住宅ローン返済世帯	勤労者世帯	住宅ローン返済世帯	
実収入	385,423	465,985	485,002	561,926	円／月
世帯主収入	328,108	396,601	407,843	471,018	
可処分所得	334,746	396,653	407,121	464,560	
消費支出	259,037	285,266	313,194	335,867	
黒字	75,709	111,388	93,927	129,649	
裁量的貯蓄	40,984	39,799	41,705	36,760	
拘束的貯蓄	27,815	62,359	45,626	87,046	
黒字率	22.6	28.1	23.1	27.9	%
自由裁量的黒字率	12.2	10.0	10.2	7.9	
契約的・義務的貯蓄率	8.3	15.7	11.2	18.7	
世帯人員	4.10	4.16	4.16	4.18	人
有業人員	1.53	1.59	1.61	1.63	

資料：総理府統計局「家計調査年報」1980、1985年

宅への住み替えを必要とする世帯の増加を反映したものといえる。従って、住宅ローン返済世帯の所得水準が相対的に高いことは、所得の高さが住宅ローンの借り入れを可能にしたと解釈する方が妥当であろう。

むしろ、家計のゆとりという観点から見逃せないのは、非消費支出の高まりである。表19に示される通り、実収入に占める可処分所得の割合は1974年までは91%前後で安定していたが、成長調整期になると75年の91.3%から85年の84%へと7ポイント強も低下している。裏返せば、その分実収入に占める非消費支出（税および社会保険負担）の割合が上昇したことになるが、なかでも所得税とその他の税を合わせた税負担の割合は75年の4.6%から85年の9.2%へ倍増している。また、社会保険負担の割合も同じ期間に4.0%から6.7%へと高まっている。これに関連する税制及び社会保障政策の動きについては、既に本節の冒頭で述べたとおりである。ともあれ、実収入のうち裁量的に処分できる所得の割合が急速に低下したことは、消費支出を抑制しきれない分、家計の貯蓄余力を低下させ、この時

表19 実収入に占める消費支出と非消費支出の割合

(単位：%)

	年	非消費 支 出	可処分 所 得	消 費 支 出	黒 字	(うち自由 裁量性)
高 度 成 長 期	1963	7.9	92.1	77.1	15.0	7.2
	1964	8.1	91.9	76.2	15.7	8.4
	1965	8.6	91.4	75.7	15.7	8.5
	1966	8.8	91.2	75.1	16.1	8.5
	1967	8.5	91.5	74.6	16.9	9.3
	1968	8.2	91.8	74.7	17.1	10.3
	1969	8.0	92.0	74.3	17.7	10.1
	1970	8.2	91.8	73.1	18.6	11.0
	1971	8.2	91.8	73.3	18.5	11.4
	1972	8.6	91.4	71.7	19.7	12.1
	1973	9.0	91.0	70.5	20.5	13.5
	1974	8.7	91.3	69.1	22.2	14.3
成 長 調 整 期	1975	8.7	91.3	70.3	21.0	13.8
	1976	9.6	90.4	70.0	20.4	12.3
	1977	10.4	89.6	69.2	20.4	12.1
	1978	11.2	88.8	68.4	20.4	11.1
	1979	12.0	88.0	68.2	19.8	10.3
	1980	12.6	87.4	68.1	19.3	10.2
	1981	13.6	86.4	68.4	18.0	8.5
	1982	14.6	85.4	67.7	17.7	7.5
	1983	15.1	84.9	67.1	17.7	7.2
	1984	15.3	84.7	66.7	18.1	7.1
	1985	16.0	84.0	65.1	18.9	8.8

出所：総務庁統計局「家計調査年報」

期の黒字率（貯蓄率）の下降トレンドをもたらしたと考えられる。

（３）部門別貯蓄の相関

上記のように、公的負担の高まりが勤労者世帯の貯蓄率の低下を招いたとすれば、家計と政府の貯蓄率の間に何らかの相互依存関係が働いているのではないかと推測させる。このように経済主体間の相互作用の可能性について興味深いファインディングをしたのがデニソン（Denison, E.F.）[1958] であるが、その場合の相互作用は対政府でなく対企業の貯蓄率である。いわゆる「デニソンの法則」と呼ばれるのは、アメリカの好況期における民間総貯蓄率とそれを構成する個人貯蓄率と企業貯蓄率（いずれも粗貯蓄ベースの対 GNP 比率）の間にみられる“民間総貯蓄率の変動の方が、それぞれの貯蓄率の変動よりも小さい”という傾向である。新古典派の貯蓄理論では、企業は究極的には個人の意思決定に従属する機能的な主体とみなされるが（擬制説）、その際競争的で完全な株式市場を仮定すると、企業所得が配当されるか内部留保されるかのいずれの場合においても、個人の生涯資産価値には変化が生じず、個人貯蓄と企業貯蓄の間に「ミクロ的代替性」が発生する。デニソンの法則は、このミクロ的代替性と整合的な結果だといえる。

日本における妥当性については、石川経夫 [1978] が1955～76年のデータをもとに検討し、その後香西泰 [1981] は、対象を政府貯蓄にまで広げ、期間を1965～78年に変更した上で吟味している。結果は表20 a に示されるように、石川論文の結論はデニソンの法則に否定的である。すなわち、対象期間においては、（イ）企業貯蓄率の変動が大きく、個人

表20 経済主体別貯蓄率と相互の相関

a. 民間貯蓄率の変動				
	1955～76年		1975～85年	
	変動係数	相関係数	変動係数	相関係数
個人貯蓄率	0.14	—	0.17	—
企業貯蓄率	0.22	0.270	0.59	-0.771
民間貯蓄率	0.14	—	0.10	—

b. 個人、企業、政府の貯蓄率の変動				
	1955～76年		1975～85年	
	変動係数	相関係数	変動係数	相関係数
家計貯蓄率	0.18	—	0.17	—
その他貯蓄率	0.44	-0.870	0.28	-0.892
（政府貯蓄率）	0.36	-0.560	0.28	-0.500
（企業貯蓄率）	0.64	-0.800	0.80	-0.793
総貯蓄率	0.12	—	0.07	0.843

- （注） 1 aの1955～76年は石川 [1978] による。貯蓄率は粗ベース。
相関係数は対個人貯蓄率。貯蓄率の分母は民間可処分所得。
2 bの1965～78年は香西 [1981] による。貯蓄率は粗ベース。
相関係数は対家計貯蓄率。貯蓄率の分母は国民可処分所得。

貯蓄率と民間総貯蓄率の変動の大きさには有意な差は見られない、(ロ) 好況期のみに限定すると個人貯蓄率は民間総貯蓄率よりも安定している、(ハ) 個人貯蓄率と企業貯蓄率の間には正の相関が存在する。しかし、1975～85年の成長調整期において同様の計算を行った筆者の結果によれば、表20 a の右欄にみられるように、個人および企業それぞれの貯蓄率の変動よりも民間全体の貯蓄率の変動は小さく、個人貯蓄率と企業貯蓄率の相関もマイナスとなり、少なくともこの期間はデニソンの法則が妥当する結果となっている。

他方、香西論文は、1965～78年度においては表20 b に示される通り、個人貯蓄率は対企業貯蓄率および対政府貯蓄率のいずれにおいてもマイナスの相関関係にある。この点はデータを追加した筆者の計算結果（表20 b 右欄）においてもあてはまっている。石川論文の場合と異なって家計貯蓄率と他の部門の貯蓄率との相関関係がマイナスとなったことについて、香西論文は次のように説明する。すなわち、高度成長期には「設備投資→企業利潤増大→ボーナス増大→勤労者貯蓄率上昇」という篠原仮説が妥当する局面があったが、1970年代には「赤字企業の増加→勤労者の将来不安→貯蓄率上昇」という方向に変わった可能性である。また、政府貯蓄率と家計貯蓄率のマイナスの相関関係については、政府投資のうち租税で賄われる部分が政府貯蓄であることを考慮すると、表20 b の公的負担率と裁量性貯蓄率の間のマイナスの相関関係と整合的な結果だといえる。

(以下次号)

【注】

(1) 総務省「労働力調査」によると、女子の労働力率そのものは1970年の49.9%から80年には47.6%に低下している。これは離農の進行により農家の家族従業者としての女子が労働市場から退出したことが影響しているものと考えられる。

(2) 経済企画庁 [1974 a] によると、消費者の買いだめの対象は商品の生活必需度によって差がみられる。すなわち、1973年4～9月期（平時）に比べて同年10～12月期（異常時）に購入量が大きく増加したのは、石鹼、洗剤、砂糖、食用油、小麦粉、ちり紙、シャンプー、ノートブックなど所得弾性値が1.0以下の商品に多く、ワイシャツ、バター、紅茶、婦人服など所得弾性値が1.0以上の商品の購入量は横ばいないし減少さえしている（第I-2-15図）。

(3) 水産会社「北商」は三菱商事と組んで数の子の買い占めを図った。1979年末における数の子の価格は100 g 当たり2000～2500円と前年同期の約2倍になったが、買占め量3000トンのうち1500トンが在庫となり、80年1月に会社更生法の申請を行った。負債総額は約500億円。

(4) 本項の議論は武藤 [1984] に基いているが、使用データを更新したのに伴い内容を

一部変更した。

(5) 経済企画庁 [1978] は、産業連関表に基く石油危機前後のコストアップ要因別寄与度の分析から、石油製品は石油関連の投入価格の変化の寄与が大きく、基礎化学製品および鉄鋼などエネルギー多消費産業ほどエネルギー価格上昇がコストアップ要因として働いたことを明らかにしている。また、服部・人見 [2007] も同様の分析から第2次石油危機時の生産者価格の上昇率が高かった化学製品、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、電力・都市ガス・水道、その他運輸に関し、いずれもエネルギー輸入価格の寄与度が高かったことを明らかにしている。

(6) 総務省統計局「家計調査」によれば、全世帯の教育費のうち授業料等は1975年から85年にかけて2.2倍に高まっている一方で、補習教育は4.0倍に増加している。

(7) 総務省統計局 [2008] は、「就業構造基本調査」の結果をもとに、夫の収入が多くなると妻の有業率が低下するという関係は、1980年代には強かったが、長期的には弱まっていると指摘している。しかし、それと同時に妻または夫の年齢を限定すると、長期的には弱まっているものの、夫の収入が多くなるほど妻の有業率は低下する傾向がみられる、ことを明らかにしている。

(8) 日経 MJ (流通新聞) [2010] には1971年から2010年までのヒット商品番付が集約されている。番付の選定は売れ行きや話題性だけでなく、その年の消費動向の特徴を浮かび上がらせるように意識して行われ、特に「横綱」の選定はその年の消費市場の「顔」となるような存在感のある商品またはサービスが選ばれ、ふさわしいものがない場合には空白にするという。

(9) サースク [1978] は、イギリスにおける消費社会は大規模消費用品市場が成立した産業革命時よりも2世紀ほど早く誕生したとしているが、その根拠は16世紀には「生活必需品以外のつまらぬ贅沢品が、極貧の人々を除くすべての人々にとって購入できる価格となった」点に求めている。従って、この場合の消費社会とは人々が必需品以外の消費を楽しめるようになった状態を指すと考えてよい。このほか多くの経済学者や社会学者がこの用語を用いているが、最近では間々田孝夫 [2000] は、消費社会（あるいは消費者社会）という用語の使われ方に関する丹念なレビューを踏まえ、単に物質的充足だけでなく、精神的動機や社会的影響を含めて、「消費社会とは、人々が消費に対して強い関心をもち、高い水準の消費が行われる社会であり、それにとまってさまざまな社会的変化が生じるような社会である（8 ページ）」という包括的な定義を下している。

(10) 1960年代から80年代にかけての日本の貯蓄率に関する文献は Horioka [1990] に網羅されているので、本稿の参考文献ではその大半を省略する。

(11) 高所得成長率が高貯蓄率に結び付く経路について、Horioka [1990] は次の6通りの仮説があることを示す。(1) 恒常所得／ライフサイクル仮説（予想以上の所得上昇を一時所得とみなし貯蓄する）、(2) 習慣持続仮説（所得に対する消費の遅れ）、(3) 資産調

整または目標資産仮説（資産／所得比率を維持するための貯蓄）、（４）ライフサイクル仮説（所得上昇が高齢者よりも若年層の所得を高める）、（５）ボーナス仮説（ボーナスの貯蓄性向は他の所得の貯蓄性向より高い）、（６）インフラストラクチャー仮説（インフラストラクチャーの相対的立ち遅れがもたらす消費抑制効果に伴う貯蓄増）。そして、関連する実証研究を吟味することにより、「高所得成長率は高家計貯蓄率をもたらした大きな要因とみられるが、所得増が高家計貯蓄をもたらす経路のうちどれが相対的に重要であるかは明らかでない」と結論付けている。

（12）Horioka [2007] では、1955～95年（特に60年代および70年代）において日本の高貯蓄率を支えた要因として次の８つが重要だとしている。①高所得上昇率、②低水準の家計資産、③消費者信用の利用のしにくさ、④年齢構造の若さ、⑤ボーナス制度、⑥税制面の優遇、⑦公的年金支給の低さ、⑧各種の貯蓄奨励活動。しかし、70年代後半以降は、a. 所得上昇率の低下（特に90年代）、b. 富／可処分所得が高水準に到達（90年にはG 7 中1位）、c. 消費者信用の利用可能性の向上（90年の負債／可処分所得比率G 7 中1位）、d. 人口高齢化（OECD 諸国中75年の最下位から2000年には3位）、e. ボーナス所得比率は75年以降傾向的に低下、f. 貯蓄優遇制度は一部を除き廃止、g. 公的高齢年金制度は73年以降改善、h. 政府の貯蓄促進活動の縮小、にみられるように、すべての要因が貯蓄率を高める力を失い、このことが70年代以降の貯蓄率の急速な低下をもたらしたとしている。

（13）林文夫 [2002] は、日本の貯蓄率をめぐるマクロ的事実として、（１）日本の国民貯蓄率は一般に考えられているほど高くはない（２）日本の国民貯蓄率は1970年頃をピークに84年までやや急速に低下している（３）84年からの上昇トレンドは財政バランスの急速な改善と符合している、と指摘している。しかし、国民貯蓄率が83年を底に上昇に転じている現象が定常状態へ向かう動きとどのように関わり合うのかについては明らかでない。

【参考文献】

石川経夫 [1978] 「貯蓄の諸形態に関する一考察」『貯蓄時報』日本銀行。

岩本康志・尾崎哲・前川裕貴 [1995] 「『家計調査』と『国民経済計算』における家計貯蓄率動向の乖離について（１）」『フィナンシャル・レビュー』May 大蔵省財政金融研究所。

大竹文雄 [1994] 「1980年代の所得・資産分配」『季刊理論経済学』Vol.45, No. 5、pp.385-402.

大竹文雄 [2000] 「90年代の所得格差」『日本労働研究雑誌』July pp.2-11.

小沢雅子 [1985] 『新「階層消費」の時代』日本経済新聞社。

- 岸本重陳 [1978] 『「中流」の幻想』 講談社.
- 経済企画庁 [1974 a] 『昭和49年度 経済白書』 大蔵省印刷局.
- 経済企画庁 [1974 b] 『昭和49年版 国民生活白書』 大蔵省印刷局.
- 経済企画庁 [1978] 『昭和53年度 経済白書』 大蔵省印刷局.
- 経済企画庁 [1980] 『昭和53年度 経済白書』 大蔵省印刷局.
- 経済企画庁 [1985] 『昭和50年版 国民生活白書』 大蔵省印刷局.
- 経済企画庁 [1986] 『昭和51年版 国民生活白書』 大蔵省印刷局.
- 小宮隆太郎 [1980] 「第2次石油危機と世界経済」『季刊現代経済』 Winter、No. 4、pp.4-26.
- 香西泰 [1981] 「個人貯蓄とその他貯蓄との関係」『貯蓄時報』 日本銀行.
- 香西泰 [1981] 『高度成長の時代—現代日本経済史』、日本評論社 (『高度成長の時代—現代日本経済史ノート』 2001年、日経ビジネス人文庫).
- Thirsk, Joan [1978] *Economic Policy and Projects : The Development of a Consumer Society in Early Modern England*, Oxford University Press (ジョオン・サースク『消費社会の誕生 近世イギリスの新企業』 三好洋子訳、東京大学出版会、1984年).
- 総務省統計局 [2008] 内閣府統計委員会への提出資料、2008年1月21日.
- 日経 MJ (流通新聞) [2010] 『日経ヒット商品番付1971→2010』 日本経済新聞社.
- 日経流通新聞 [1986] 『「ヒット商品番付」大研究』 日本経済新聞社.
- 日経流通新聞 [1993] 『流通現代史』 日本経済新聞社.
- 野口悠紀雄 [2008] 『戦後日本経済史』 新潮社.
- 博報堂生活総合研究所 [1985] 『「分衆」の誕生 ニューピープルをつかむ市場戦略とは—』 日本経済新聞社.
- 服部恒明・人見和美 [2007] 「原油価格高騰期の産業別物価変動—極分解法による今次原油価格高騰期と石油危機時の比較分析—」『社会経済研究』 No.55.
- Hayashi, Fumio [1986] 'Why Is Japan's Saving Rate So Apparently High?' *NBER Macroeconomics Annual*, pp.147-210.
- 林文夫 [1992] 「日本の貯蓄率について—最近の研究結果のサーベイ」『金融研究』 第11巻 第3号、日本銀行金融研究所.
- Bikhchandani, Sushil, David Hirshleifer and Ivo Welch [1992] 'A Theory of Fads, Fashion, Cutom, and Cultural Change as formational Cascades' *Journal of Politicl Economy* vol. 100 no.5 pp.992~1014 Bikhchandani, Sushil, David Hirshleifer and Ivo Welch [1998] 'Learning from the Behavior of Others : Conformity, Fads, and Informational Cascades' *Journal of Economic Perspectives* vol.12 (3) pp.151~170.
- 藤岡和賀夫 [1984] 『さよなら、大衆、感性時代をどう読むか』 PHP 研究所.
- Horioka, Charles Yuji [1990] 'Why Is Japan's Saving Rate So High? A Literature Survey'

Journal of the Japanese and International Economies, vol.4 no.1 March pp.49-92.

Baudrillard, Jean [1970] *La Societe de Consommation, Ses Myths, Ses Structures*, Editions Planete. (ジャン・ボードリアール『消費社会の神話と構造』今村仁司・塚原史訳、1979年、紀伊国屋書店).

牧 厚志 [1998]『日本人の消費行動—官僚主導から消費者主権へ』筑摩書房.

間々田孝夫 [2000]『消費社会論』有斐閣コンパクト.

御船美智子 [1996]「戦後50年の家計とこれからの家計」、『季刊家計経済研究』(1996・冬).

溝口敏行「戦後日本の所得分布と資産分布」『経済研究』1974年、pp.345~346.

溝口敏行・高山憲之・寺崎康博 [1978]「戦後日本の所得分布 (II)」、『経済研究』1978年、pp.44~60.

武藤博道 [1984]「消費経済」、金森久雄・日本経済研究センター編『日本経済—大転換の時代』日本経済新聞社.

村上泰亮 [1984]『新中間大衆の時代』中央公論社.

山口喜久男 [1996]「戦後50年の消費変遷史」『季刊家計経済研究』(1996年冬).

山口喜久男 [2004]『消費構造学入門』中央経済社.

吉富勝 [1975]「石油価格の高騰が石油輸入国の実質所得、総需要および金融に与える影響—その理論的考察」『経済月報』3月、経済企画協会.